

人口減少が加速し、高齢者人口が最大化する2040年頃には、都道府県、市町村といった現在の行政単位では、住民への行政サービスの提供、インフラの持続・更新などが難しくなることが予想され、人口増加を前提とした様々な制度や運用は、その効果を発揮できなくなります。

地域が持続可能な形で成長を続けていくためには、個々の自治体がフルセット主義を排し、広域で有機的に連携し、デジタルの利活用や専門人材の共有などを進めていく必要があります。

将来を見据え、広域で取り組むべきことや制度改革などについて今、改めて考えます。

基調講演



「2040年問題を解決するためのあるべき地方行政の姿」
日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長
増田 寛也 氏

パネルディスカッション

モデレーター

パネリスト



大阪大学大学院
法学研究科 教授
北村 亘 氏



(株)日本経済新聞社
編集局 編集委員
谷 隆徳 氏



NPO法人
リデザインマネジメント研究所
研究員 池澤 龍三 氏



(一社)リンクデータ
代表理事
下山 紗代子 氏

日時 11月10日(金) 15:00～17:00

会場 リーガロイヤルホテル大阪2階 ペリドット

(大阪市北区中之島 5-3-68) [アクセス](#)

※オンライン配信併用

※会場申込の定員は100名とさせていただきます。

参加
無料

次第

- 開会挨拶 関西経済連合会 会長 松本 正義
- 基調講演 「2040年問題を解決するためのあるべき地方行政の姿」
日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏
- パネルディスカッション
- 閉会挨拶 関西経済連合会 地方分権・広域行政委員長 銭高 一善

お申込み・お問合せ

- ◆ 下記申込フォームもしくはQRコードよりお申込みください
<https://questant.jp/q/SFT8JVY0>
- ◆ 申込締切：11月2日(木)
- ◆ 問合せ先：関西経済連合会 地域連携部 矢野・松岡・長谷川/TEL：06-6441-0107



登壇者ご略歴

基調講演



日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏

1977年4月建設省入省
1995年4月岩手県知事（3期12年 ～2007年3月）
2007年8月総務大臣、内閣府特命担当大臣
2009年 野村総合研究所顧問（～2020年1月）、
東京大学公共政策大学院客員教授（～2022年3月）
2020年1月日本郵政株式会社代表執行役社長に就任
2020年6月より現職

パネルディスカッション



大阪大学大学院法学研究科 教授、大阪大学総長補佐、 法学研究科附属法政実務連携センター長 北村 亘 氏

1970年 京都府生まれ。
1998年 京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了、法学博士
甲南大学法学部、大阪市立大学大学院法学研究科を経て、
2008年 大阪大学大学院法学研究科准教授
2013年 大阪大学大学院法学研究科教授（現在に至る）
英国オクスフォード大学、世界銀行、国立台湾大学、国立政治大学で
研究員や客員教授を務める。



株式会社日本経済新聞社 編集局 編集委員 谷 隆徳 氏

1961年東京生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。
1986年日本経済新聞社に入社。
2005年から地方部編集委員、06年から13年間論説委員を兼務。
現在は編集局編集委員。総務省、国土交通省、都庁などを担当し、地方行財政全般のほか、
地方分権、まちづくり、都市政策などを長年取材。全国知事会地方分権研究会委員、
総務省過疎地域優良表彰制度審査委員などを歴任。共著に「列島破産」「さらば東京」
「住民サービスここが一番」（ともに日本経済新聞社）など。現在、自治体向け
雑誌・日経グローバルで「地方自治を考える」を連載中。X（旧ツイッター）@nikkei_tani



特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所 研究員 前橋工科大学 客員研究員、一般財団法人建築保全センター 客員研究員 池澤 龍三 氏

高知市出身。千葉大学工学部建築学科卒業。一級建築士、認定ファシリティマネジャー。
23年間にわたり千葉県佐倉市職員として勤務。市職員時代は、営繕業務、建築指導業務、
区画整理業務、管財業務、教育委員会業務、公共施設マネジメント業務に従事する。
佐倉市を退職後、一般財団法人建築保全センターを経て、現在に至る。
これまでに、200を超える自治体や研修機関において公共施設マネジメントに関する
研修会を実施するとともに、アドバイザー業務、庁内検討委員会等を通じ、自治体における
支援業務を実施している。著書に「公共施設マネジメントのススメ」、
「実践！公共施設マネジメント」、「公共施設のしまいかた」がある。



一般社団法人リンクデータ 代表理事 下山 紗代子 氏

バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。
オープンデータ支援プラットフォーム「LinkData.org」を運営。
女性初の政府CIO補佐官を経て、現在はデジタル庁データスペシャリスト、
総務省地域情報化アドバイザー、愛媛県・市町DX推進専門官、三重県デジタル推進フェロー等
での国や自治体におけるデータ活用の支援や、インフォ・ラウンジ株式会社取締役等、
民間企業におけるデータ活用ビジネスにも携わる。
武蔵大学非常勤講師、Code for Japan フェロー、Code for YOKOHAMA 副代表/CBO等、
教育・シビックテック分野においても幅広く活動。